

事務事業名		被災者住宅再建支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	良好な生活空間の創造				会計	款	項	目
	基本事業名	上水道・簡易水道の整備				01	04	03	01
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
所属	部課名	都市整備部 簡易水道事業所		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					
	課長名	中井 吉隆		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】					
	係名	簡易水道係	電話	24 年度～ 30 年度					
	担当者	小松 伸也	内線	※全体計画欄の総投入量を記入					
			0192-27-3111						
			202						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
被災者の自力による住宅再建を支援するため、市内に一戸建ての住宅または併用住宅を建設または購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付する。						総投入量 (千円)	国庫支出金		
補助金額: 市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限200万円)							都道府県支出金		
※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る							地方債		
							その他	111,041	
							一般財源		
							事業費計(A)	111,041	
							正規職員従事人数	3	
						延べ業務時間	1,734		
						人件費計(B)	6,936		
						トータルコスト(A)+(B)	117,977		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
相談受付、補助金申請受付、立入調査、補助金請求受付、補助金交付。		ア	相談受付件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度に同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に一戸建て住宅等を建設または購入した震災被災者		名称	
		単位	
		カ	補助金申請件数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
震災被災者の自力での住宅再建を支援する。		名称	
		単位	
		サ	補助金交付件数
		シ	補助金交付額
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
住みやすい生活環境になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円		11,305	15,584	17,902	16,691	16,846
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	0	11,305	15,584	17,902	16,691	16,846
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間		723	345	186	375	375
		人件費計(B)	千円	0	2,892	1,380	744	1,500	1,500
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	14,197	16,964	18,646	18,191
⑤ 活動指標		ア	件	241	115	62	125	125	
⑥ 対象指標		カ	件	64	78	68	85	85	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	件	64	78	68	85	85	
		シ	円	11,305	15,584	17,902	16,691	16,846	
		ス							

事務事業ID	1544	事務事業名	被災者住宅再建支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	震災被災者の自力での住宅再建を支援する必要があった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	被災者の自力での住宅再建が進んでいる。 消費税率改定に伴い、消費税率8%を適用する対象工事の基準額(限度額)を追加した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 水道工事費の一部を補助することで震災被災者の自力での住宅再建が進み、快適な都市環境の整備につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 自力での住宅再建を行う被災者の負担軽減を図ることは、早期に復興を進めることにつながるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 住宅等を建設する被災者を対象としており、その支援を目的としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 現在の状況で十分支援が図られ成果も出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止することにより、対象者の自己負担が増え、住宅再建が進まなくなる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) 被災者住宅再建支援事業補助金(地域福祉課) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 受付等連携できる部分は連携しているが、水道工事費の一部を補助するもので、審査内容等が異なるため統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補助率を下げた実施することは、対象者に対する支援が薄れ、適切ではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最低限の人員で行っており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 震災被災者の自力での住宅再建に係る水道工事費について補助しているが、復興のためのまちづくり基金を財源としていることから適切である。

事務事業ID	1544	事務事業名	被災者住宅再建支援事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<input checked="" type="checkbox"/> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	震災被災者の自力での住宅再建を支援することで、復興の一助になっている。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災被災者の自力での住宅再建を支援することは、市の復興に大きく関わっているため、事業を継続する必要がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	簡易水道事業所長	中井 吉隆
-------	----------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足でわかりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
<input checked="" type="checkbox"/> ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	一連の補助金交付事務が適切に執行されている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被災した方々の自力による住宅再建を支援するため、今後とも円滑な補助金交付事務に努める。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

--